

やまがた的“脱官僚”

行政依存からの脱却

【基本方針】

活力に満ちた国づくりの礎を、本来、日本社会が持っている『自助・互助・公助』という地域の関係性をもとに再構築します。

その土台として、行政と民間の様々な格差を見える化(可視化、開示)し、地域にとって適正でスリムな行政経営の基盤を創っていきます。

【取り組み】

1. 官民格差の是正のため、給与水準(年齢、役職別など)を公開し、実態を明らかにします。そのうえで、適正な給与のあり方を提言し、総人件費の2割程度の削減を目指します。
2. 行政の年功序列賃金制度の改革を行うため、人事評価制度などを積極的に導入し、民間並みの人事制度に改めます。
3. 民間発想の経営手法を、積極的に行政経営に取り入れます。さらに、信頼される行政組織を構築するため、外部人材の登用を行い、組織の新陳代謝を促します。
(一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の活用)
4. 遊休資産や外郭団体の実態を可視化し、必要のない維持管理費の削減、天下りを根絶します。
(自治体資産仕分けの徹底)
5. 『民間でできることは民間に』の理念のもと、自治体事業仕分け、公民連携の手法を積極的に取り入れます。
(これまで行政が担ってきたことで、低コスト、利便性向上を図れるものは、企業やNPO、コミュニティに移管していく。そのうえで、行政、議会の適正規模(定員など)を合意形成していきます。)

やまがた的“地域主権”

自立した元気な地域の創造

【基本方針】

中央集権国家から地域主権国家への転換を図り、“地域が主役の小さな政府”を実現します。

また、自立した元気な地域を創造するため、住民同士のつながりを大切にいたします。

【取り組み】

1. 地域主権型道州制の導入に向けて、県から市町村への権限移譲を推進します。また、地域のことは地域で決める『地域主導型小さな自治体体制』を、住民との合意形成により実現いたします。
2. 各地域で取り組まれている見守り、健康づくり、自主防災組織活動などを基本にして、地域生活が安全・安心で、健康的なまちづくりをさらに高めるため、WHOセーフコミュニティ協働センターが認証する『セーフコミュニティ』国際認証取得を目指します。
(世界では100以上の都市が認証。日本では京都府亀岡市(平成20年)、青森県十和田市(平成21年)、神奈川県厚木市(平成22年)が認証されています。認証後は、認証前よりも地域の自主性、自立性の向上と地域の安全・安心の取り組みが積極的に行なわれるようになります。様々な地域づくりへの住民参画の成果が認められています。)
3. 住民に信頼され、開かれた議会、住民参加の議会を構築するため、議会運営の基礎となる『議会基本条例』を制定します。そのうえで、議員定数の削減、議員報酬の3割程度の削減を目指します。
(議会基本条例の県内の制定状況:庄内町議会(平成20年)、酒田市議会(平成22年制定)、河北町議会(平成22年制定)⇒条例の骨子は、議会の公開、議会への住民参加、議員間討議、合議制、適正な議員定数と報酬のあり方など。)

やまがた的“生活重視”

持続可能な発展のために

【基本方針】

地場産業を元気にし、民間の成長があつてこそ、地域の雇用を創出し、拡大することにつながります。山形らしい取り組みで、地域を愛し、地域で暮らす人々の元気を応援します。

【取り組み】

1. 『やまがたブランド』を確立し、県産品の生産力、販売力の向上を図ります。
(1) 農地集約化を推進し、爆発的な人気となった『つや姫』の作付面積の拡大や酒田港を活用した輸出戦略を構築します。
(2) 農林水産業の6次産業創出などにより、加工、流通の技術革新を図り、中山間地域や離島などの振興を図ります。
2. 新エネルギーやリサイクルなど未来型産業の研究開発、企業誘致、投資を促進し、地場産業との融合による足腰の強い『やまがた産業育成』を推進します。
3. カロツツェリア・プロジェクトなど国際競争力のあるものづくり産業を振興し、東アジア、EUなど国際的な展開を図ります。
4. 『子育てをするなら山形で』を合言葉に、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。
また、必要なワクチンの接種のための制度づくりや多様な保育ニーズに対応する保育環境整備を図ります。
5. 『教育県やまがた』を再興し、幼児から青年期まで一貫して『子ども育ち支援』を推進します。特に、人と人がつながり社会をつくる力(社会力)の創造を教育の柱に据えます。
6. 医療と介護の相互連携と予防を強化し、安心して老いることのできる社会をつくれます。



日本の夜明けは
山形から!